

韓国の開発政策と経済発展* (I)

厚 母 浩

目 次

- I. はじめに
- II. 経済開発五カ年計画
- III. 開発計画の成果と問題点 (以上本号)
- IV. 転換期の韓国経済
- V. 結びにかえて

I. は じ め に

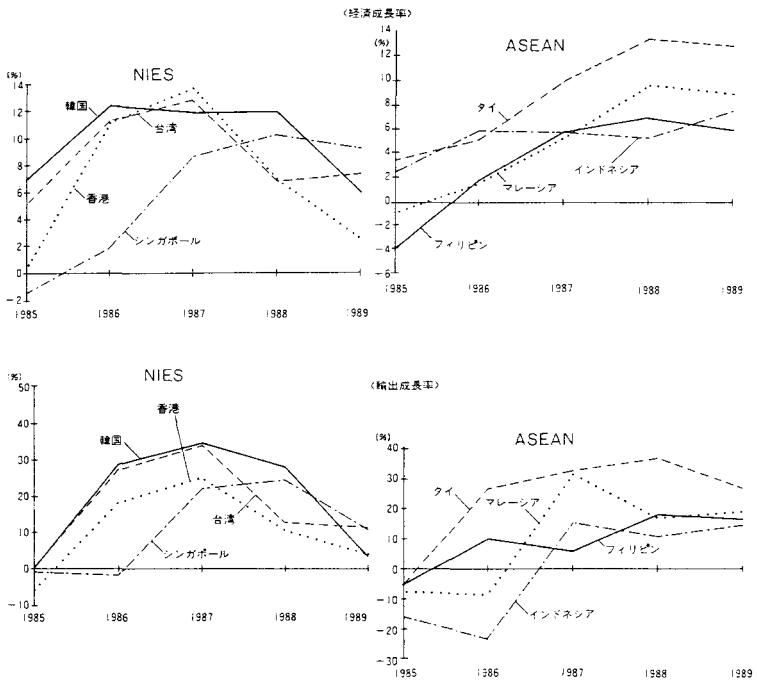
1960年前半から後半に始まった急速な輸出の伸びによって高度経済成長を維持し続けてきた ANIES (アジア NIES) が、1980年代後半特に1988年頃から輸出の伸びが大幅に低下し、経済成長率も低落傾向を見せている。

(第1図)

つまり従来のような高度成長要因がなくなりつつあり、しかも政治的には民主化を進めながら新しい経済発展の戦略をどうやって構築するかという問題に直面している。ANIES に共通してみられた高度成長を支えてきた要因の変化について、本稿では韓国の経済発展の推進役としての経済五

* 本稿は平成3年度文部省科学研究費補助金(国際学術研究「アジア諸国の経済発展パターンとわが国の経済協力にかんする理論的・実証的研究」, 課題番号03041085)による研究成果の一部である。

第1図 NIES, ASEAN の経済成長率



出所：アジア経済研究所

カ年計画に焦点をあて、韓国の経済開発政策を検証することを目的とする。

さて、1950年代の韓国経済は農業に依存した経済で、鉱工業部門の占める割合は1960年代に入るまで10%に達せず、主なものはいわゆる「三白産業」といわれる紡績、製糖、製粉であった。また、当時の経済援助に依存してきた産業構造での輸出産業育成は困難であり、したがって国内市場を対象にした輸入代替型工業化であった。

たとえば、1950年代の韓国の工業化は綿糸、綿織物、砂糖、セメント等にみられるように年平均増加率はマイナスの成長となっており、すなわち、こうした輸入代替工業化の過程のなかで、輸入工業製品の大部分が国内の生産によって代替され、それによって工業化が進められてきた。(第1表)

第1表 1950年代のアジア諸国における特定商品の輸入代替

品名	国名	観 察 年次数 (1)	総供給における生産の百分率 (%)			年複利増加率 (%)		
			最初の3カ年 平均 (2)	終りの3カ年 平均 (3)	年増加率* (4)	生 産 (5)	輸 入 (6)	総供給 (7)
綿 糸	ビルマ	11	11	20	1.2	22	11	13
	中国(台湾)	12	90	100	1.1	20	-15	18
	インド	11	100	100	(+)	3	-9	3
	韓 国	8	98	100	0.4	8	-36	8
	パキスタン	12	40	99	6.6	27	-32	15
	フィリピン	9	16	92	12.7	58	-12	27
	タイ	9	5	59	8.9	79	4	20
綿 織 物	中国(台湾)	12	68	100	3.5	12	-53	7
	インド	11	100	100	(+)	3	-7	3
	韓 国	7	91	100	2.2	13	-72	11
	パキスタン	13	27	100	7.3	18	-39	3
	フィリピン	12	8	57	5.4	37	1	10
砂 糖	ビルマ	12	46	65	2.1	22	-12	18
	インド	8	80	100	4.1	10	--	5
	韓 国	7	73	100	6.7	-2	-68	-10
	パキスタン	12	35	93	6.5	12	-26	-2
	タイ	12	73	97	2.7	14	-14	11
板 紙	パキスタン	7	74	88	3.5	19	-7	14
全紙製品 (含新聞用紙)	中国(台湾)	12	93	100	0.7	17	-14	17
新聞用紙	中国(台湾)	10	96	100	0.5	7	-47	6
	インド	7	13	22	2.3	26	7	8
	韓 国	10	25	77	7.4	29	-7	10
	パキスタン	4	60	100	19.6	54	-87	15
印 刷 筆 記 用 紙	セイロン	7	14	37	5.7	46	7	15
	インド	11	88	97	1.2	11	-9	9
	韓 国	10	22	84	8.7	31	-13	8
セメント	ビルマ	11	42	29	-1.7	2	10	8
	中国(台湾)	8	90	99	1.9	17	-33	15
	インドネシア	11	41	63	2.7	15	2	9
	韓 国	12	66	85	2.1	39	24	35
	パキスタン	12	85	87	0.2	10	8	9
	スリランカ	12	32	30	-0.2	3	4	4
	タイ	13	91	98	0.7	14	-2	13
窒素肥料**	中国(台湾)	11	3	43	5.0	59	6	14
磷 酸 塩	中国(台湾)	10	63	73	1.4	9	2	6
	インド	8	85	94	1.9	18	-4	16
硫 安	インド	11	75	62	-1.6	9	17	11
	パキスタン	5	78	21	-28.6	6	131	105
粗 鋼	中国(台湾)	10	88	97	1.3	27	2	25
	インド	11	98	98	-	10	13	10
	韓 国	8	90	86	-0.8	33	43	35
	パキスタン	9	25	12	-2.2	6	24	21
	鉄鋼製品	インド	11	87	69	-2.4	10	27
鉄鋼製品	韓 国	8	15	39	4.7	31	2	8
	パキスタン	9	32	82	8.3	27	-13	8

*算術平均。(+)の記号は、0.05以下の増加率を示す。一般に最初の3カ年は1950~52年、終りの3カ年は1959~61年。

**窒素含有量に従った集計した。

United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1963.

出所：柳原透・岩崎輝行・鈴木長年・長谷山崇彦・末田公丸著『経済開発：理論と実際』、アジア経済研究所、1980年。

こうした輸入代替工業化をまず選択する理由としては、第一に外貨の節約があげられるが、その他、幼稚産業の保護、市場の確保といった経済的要因の他に、ナショナリズムを背景とした政治的要請や、国際環境による影響といった経済外的要因によっても考えられた。

しかし輸入代替を目的とする工業化は、育成すべき産業の重点化を図るインセンティブは働きにくく、どの産業においても平均的な成長を目指しがちとなり、結局国際競争力のある産業を育成することができない。また、輸入制限措置などによる輸入代替政策では結局国内需要の増加分を上限とした成長しか期待できず、産業の拡大、発展は期待できない。

一方、輸出志向工業化を推進する場合でも市場メカニズムを重視せず輸出のための金融政策、財政政策になど政府による輸出振興政策に依存する構造でも輸入代替と同様に国際競争力のある産業は育成されず、持続的発展は期待できない。

しかし、発展途上国の工業化はまず国内市場向けの輸入代替工業化から始まっており、韓国の場合も1950年代、輸入代替を目指した紡績産業が製造業全体付加価値生産高において18%に達していた。ただ発展途上国が持続的な経済発展を実現できるかどうかは、輸入代替あるいは政府の補助による輸出振興という保護の段階にとどまらず、国内から国外へ市場の選択を行ない、国際競争力のある自立的な産業の育成を図るかどうかにかかっているといえる。

韓国の場合においても輸入代替は工業化のワンステップとしてとらえられ、ある時点で工業化の基本的方向を輸出志向に転換し、政府による国内産業保護政策を次第に撤廃し、工業化過程に市場メカニズムを導入し効率を追求することによって、国際競争力のある産業を有する産業構造を実現できたといえ、韓国経済にとって輸出志向型開発戦略は、特に1960年代後半から80年代にいたる高度経済成長に果たした役割は非常に大きかったといえる。

韓国の経済発展の要因としては強い開発意志を持った政権が存在したこ

とと、適切な開発政策が採用されたことがあげられるが、特に韓国の開発政策は外資導入と輸出志向型工業化とからなる外向きな開発政策によるものが大きい。

ここで輸出志向工業化戦略と輸入代替工業化戦略の比較をまとめてみると次の表のようにまとめられる。

	輸出志向工業化	輸入代替工業化
① 市場競争条件	競争的	非競争的
② 工業製品	比較優位をもつ労働集約財	輸入実績のある消費財・耐久消費財
③ 貿易・為替政策	輸出促進的・低い実効為替レート	保護的・高い実効為替レート
④ 技術選択	要素賦存に適合した労働集約技術	輸入依存型の資本集約的技術
⑤ 金融財政政策	市場金利による貯蓄促進・輸出補助金	低金利融資・高関税による保護
⑥ 外資導入政策	要素費用と労働生産性が誘因	高関税に保護された国内市場が誘因

出所：渡辺利夫，足立文彦『図説アジア経済』，1992。

しかし、現実には輸入代替工業化から輸出志向工業化にすぐ転換したのではなく、一方で比較優位に応じた労働集約的製造業品の輸出を振興し、一方で輸出の拡大から生じる中間財・資本財の需要にたいし、これを国産化する輸入代替工業化も推進した。このように労働集約的産業と産業連関を通じた後方の資本集約的中間財・資本部門が同時平行的に拡大する過程がみられたのである。このような過程は複線型成長とよばれるものである。ここに韓国の工業化のもう一つの特徴がみられる。

ともあれ、韓国経済は輸出の好調な伸びとともに成長し、輸出向けを中心とする製造業の経済貢献度も拡大したが、1980年代後半特に88年頃から輸出の伸びの鈍化とともに経済成長にもかげりが見えはじめ、89年から90年にかけて、高度経済成長にともなう副作用としての質的問題も現れ始めてきた。

そこでまずこれまで韓国経済を牽引し、大きな役割を担ってきた五カ年計画を整理し、次にそれらの評価を試み、そして今日の韓国経済の問題点について考察してみたい。

II. 経済開発五カ年計画

1. 第一次五カ年計画（1962～66）

第一次計画は李承晩政権当時の1959年に作成された「経済開発三カ年計画」を母体に作成された。一次計画作成の背景としてアメリカからの援助が減少しはじめ、援助依存型の経済からの脱却や、朝鮮動乱以後、国民生活の改善の急務が迫られたことなどからである。

具体的な目標として、①輸入代替工業化の推進、②電力、石炭などエネルギー供給源の確保、③農業生産力の増大による農家所得の上昇と国民経済の構造的不均衡の是正、④基幹産業の拡充と社会資本の充実、⑤遊休資源の活用、特に雇用の増加と国土の保全、⑥技術の振興などが計画の重点項目として上げられており、特に工業開発のためのインフラの整備に重点がおかれた。たとえば、ダム建設、水質源開発、発電所の建設、肥料工場、セメント工場などが建設される。

しかし、こうした計画のための投資を支える国内貯蓄が低水準であったため、積極的な外資導入政策が必要となり、三年目にして修正計画に移行することになり、政府は外資導入促進のための国内法、例えば、1964年には輸出金融金利の引き下げなどを内容とする「輸出金融規定」や、「輸出産業工業団地造成法」の制定、「貿易振興公社の設置」など、制度面の充実が図られるなど、当初の輸入代替工業化から、輸出志向工業化への路線変更の時期であった。しかしまた、政府主導の経済開発政策がとられた時期でもあった。

たとえば資金配分の方法が特定部門に集中し、したがって企業は政府の政策に沿った方向に事業を拡張し、政府からプロジェクトを取り付けることによって外資導入や、融資を受ける際に有利となった。しかしこうした

ことは資源配分を歪め、また、政経癒着や不正蓄財の温床ともなり、批判を受けることとなった。

経済成長率は目標値の7.1%に対して実績8.5%と、54～61年の平均成長率5.4%を大きく上回った。また、輸出も大きく伸び、62年次に比べ約4.6倍の増加をみ、目標の84%超過達成した。輸出依存度は期間中はほぼ倍増し、66年には10.4%であったが、輸出品目の構成が高度化していき、輸出志向工業化への萌芽がみられる。

このように輸出志向工業化の始まりにより、高成長を達成し、産業構造の高度化が進み、失業率の低下などのプラスの面があった反面、国際収支の改善や、農業の構造改善は達成できないままに終わった。

2. 第二次五カ年計画（1967～71）

この時期は経済開発が本格的に進む時期であり、低廉で、良質、しかも豊富な労働力を利用しながら輸出志向型成長へ本格的に取り組むことになる。特に日本からの技術を導入し、電子産業を中心にした輸出型の組み立て工業が開発される。

この時期の基本目標は社会資本と製鉄所や、石油精製所などの基幹産業整備、そしてこれらに対する投資を支えるための国内貯蓄率の向上、円滑な外資導入などである。積極的な工業化を進めていくための産業法制や、産業政策がつつぎに打ち出されるなど、制度作りの時期でもあった。一方、生産技術が低い段階から加工貿易型輸出志向工業化を目指し、輸出入原材料の国産化をせずに輸出の拡大を図ったため、生産財の輸入が増大することとなり、一段と海外依存度が強まる。

また、政権と密着した特定財閥の癒着や、国内の格差の拡大といったマイナスの面も出始める。

この期間の経済成長率は、高い投資率と輸出の伸びに支えられ、9.7%と目標値を大きく上回る。しかし、鉱工業は年平均20%の成長を示したのに対し、農業は1.5%にとどまり、農業部門の停滞や、海外貯蓄依存の増

大という結果となった。

いずれにしてもこの時期は輸出主導型工業化の基礎を築いた時期であった。

3. 第三次五カ年計画 (1972~76)

この時期、当初は成長・安定・均衡の調和、自立的経済構造の達成、地域開発の均衡といった基本威勢のもとに、①農漁村経済の開発、②輸出の増大、③重化学工業の建設の目標が掲げられていたが、次第に製鉄、自動車、造船などを中心にした重化学工業化が進む。すなわち、資本財、中間財、などを自国で生産しようという政策であり、生産財の輸入代替工業化である。

この時期の輸出の構成をみると、繊維製品の割合が大きいのが、電子電機製品の輸出が急速に増加し、特に電子部品や、TV、船舶などを中心に、輸出競争力の弱まった日本・ヨーロッパ製品のかわりにアメリカ市場に参入して輸出を伸ばすことになる。また、中東諸国にたいしてセメント、生活用品、鉄構造物などが輸出された。貿易依存度は1962年に23.1%であったものが72年には50.8%へと大きく進展した。そのため、韓国経済は海外の動きに過敏な反応を示すこととなった。

輸出成長率は、75年を除き、5年間の平均増加率47%という高率となった。輸出志向工業化の進展により、海外の影響を受けやすい経済構造となる。

4. 第四次五カ年計画 (1977~81)

この計画期の特徴は性急な重化学工業化と失敗の時期であった。第三次までの順調な輸出の伸びを背景に第一次石油ショックをのりこえた韓国は、76年からの輸出増加と投資の伸びによってさらに成長を続けた。しかし、通貨の膨張や、一人当たり所得の増大が貯蓄にまわらず、耐久消費財や、不動産への需要急増へとつながり、インフレや海外貯蓄率の上昇をも

たらずこととなった。

また、急速な経済の膨張は、労働力需要の急増を通じた賃金上昇がインフレを加速させる。また、重化学部門への投資偏重は重複・過剰投資を生み、部門間不均衡を招くことにもなる。過剰な投資が財政を圧迫することになり、またに第二次石油ショックによって韓国の経済成長を支えてきた投資と輸出に大きな打撃を与えられた。しかし、電子電機製品や造船輸出は引き続き拡大した。

さらに、朴大統領の暗殺事件もおこり、政治、経済、社会も混乱し、投資も控えられ、経済成長率も目標値の9.2%を下回る5.5%と計画値をはじめ下回った。

この時期はインフレが進み、賃金も5年間で名目で3.4倍、実質で46%も上昇し、結果として韓国製品の国際競争力が急速に低下することになり、労働集約財の輸出増加を通じて成長を図るという従来の韓国の成長パターンに陰りがみえはじめた時期であった。

5. 第五次五カ年計画（1982～86）

この時期はこれまでの教訓特に第四次計画の未達成と社会経済的混乱をふまえた調整期間と位置付けられた。

五次五カ年計画ではその名称が、「開発」から「発展」へまた、新しく「社会」が加えられ、経済社会発展計画と名付けられた。すなわち、①安定基盤の拡充、②能率の向上、③国土の均衡発展と社会開発の拡大の三大目標が掲げられ、これまでトップにあげられていた成長が除かれ、階層間所得の格差是正、福祉重視へと移った。重化学部門への過剰投資によるインフレの抑制、また、政府の民間部門への介入を減らすことによって市場機能を回復させること、79年以降急増した国際収支の赤字対策などに重点がおかれることになった。世界経済の基調が安定成長に移行したこともあって、韓国経済もそれまでの成長至上主義から安定成長への経済の誘導が課題となった。

この期間の平均経済成長率の目標は7.6%と低めに設定されたが実績は平均8.6%と計画を上回る成長を示した。しかし、各年度別の分析ではかなりバラツキがみられる。また、三低現象（ドル安、原油安、国際金利安）により、経済は好転し、86年には高成長（12.5%の成長）を記録する。そして国際収支、物価も安定（消費者物価2.3%）にむかった。そして経常収支が黒字（46.2億ドル）となった。これらの背景には、重化学工業化の進展による輸出の継続的な伸びと輸入の鈍化などがあげられる。

このようにこの時期の韓国経済は海外の動きに特に左右された時期でもあり、韓国としては輸出構造の高度化を図り、輸出競争力をさらに高めていくことが必要になるが、したがって韓国独自の技術開発が必要となる。先進国からの技術移転が急務となっている。それ以上に技術の自主開発、部品・材料の国産化にいっそう力をいれ、海外の環境に左右されない安定した成長が期待された時期でもあった。

また、大企業グループ間の格差を広げるなど、経済力の集中が目立つこととなる。さらに福祉重視のスローガンにもかかわらず、現実には所得格差、地域間格差などが強く意識されるようになった時期でもあった。

6. 第六次五カ年計画（1987～91）

この時期での大きな目標は韓国が先進国へ脱皮するための基盤作りにおかれていることである。すなわち、「21世紀先進社会実現の確固とした基盤構築」であり、全体的指標が楽観的なものとなっている。その背景としては一つには三低の状況の中で作成されたことと、もう一つは政治的公約である医療保健制度などの福祉社会実現のための政策実施であった。さらに、一次から四次までの五カ年計画は経済至上主義による経済全体のパイを大きくすることに重点がおかれてきたが、しかし、それにともなり副作用が国民の間に強く意識されはじめた。従って第五次の計画では「調整」と「歪み」の是正に重点がおかれ、第六次ではさらに積極的な「衡平」施策をうちだすこととなった。

具体的な課題として次のようなことが打ち出された。

- ① 雇用拡大のための適性成長の持続
- ② 国際収支黒字基調の定着と外債負担の緩和
- ③ 産業構造調整と技術立国の実現
- ④ 地域間の均衡発展と地方経済の活性化
- ⑤ 国民福祉の増進と衡平の強化
- ⑥ 市場経済秩序の確立と政府機能の再定立

経済の好調を背景に産業構造調整の促進と技術立国の実現を志向する。

しかし、この時期輸出の急速な鈍化を迎える。

この背景には1987年6月29日の「6.29宣言」すなわち民主化宣言による経済面での民主化がおこった。

たとえば労働運動の活発化を通じて、権威主義的経済体質と低賃金労働という韓国経済を支えてきた二大要因が喪失することになる。

政府主導型経済体制から民間主導型経済体制への転換が始まったことによる影響が大きいといえる。

第一次から第六次までの計画と成績は、第2表のとおりである。

第2表 第1次～第6次5カ年計画と実績

	第1次計画 (1962～66年)		第2次計画 (1967～71年)		第3次計画 (1972～76年)		第4次計画 (1977～81年)		第5次計画 (1982～86年)		第6次計画 (1987～91年)
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
経済成長率 (%)	7.1	8.5	7.0	9.7	8.6	10.1	9.2	5.5	7.5	8.6	7.3
1人当りGPN ¹⁾ (75年価格、ドル)	—	307	—	437	—	650	—	1,607 ²⁾	—	2,268 ²⁾	4,000 ²⁾
投資率 (%)	22.6	15.1	19.0	26.4	24.9	27.8	26.2	35.3	32.5	29.5	31.3
国内貯蓄率 (%)	9.2	6.1	11.6	13.1	19.5	18.2	24.2	23.9	29.6	32.5	33.5
海外貯蓄率 (%)	13.4	8.8	7.5	12.9	5.4	9.8	2.0	11.2	2.9	-3.0	-2.2
農林水産業比率 ¹⁾ (%)	34.0	31.7	34.0	28.8	22.4	24.0	18.5	19.6	12.2	12.8	10.6
鉱工業比率 ³⁾ (%)	27.2	25.7	26.8	20.9	27.9	29.3	40.9	31.3	31.0	30.1	32.7
社会間接資本その他 サービス産業比率 (%)	38.8	42.6	39.2	50.3	49.7	46.5	40.6	49.1	56.9	57.1	56.7
経常収支 ²⁾ (100万ドル)	-246.6	-250.6	-95.8	-847.5	-359	-314	1,172	-4,436	400	4,500	5,000
輸出 ¹⁾ (100万ドル)	137.5	253.7	550	1,132	3,510	7,815	20,242	20,881	35,700	33,600	54,400
輸入 ¹⁾ (100万ドル)	492.3	673.2	894	2,178	3,993	8,405	18,872	24,299	35,100	29,300	48,900
人口増加率 (%)	2.81	2.75	2.20	2.24	1.5	1.7	1.59	1.55	—	1.43	1.19
失業率 (%)	14.8	7.1	5.0	4.5	4.0	3.9	3.8	4.5	3.8	3.8	3.7

注：1）各計画年度最終年度の数值

2）經常価格、ドル

3）第2次計画以降、建設業は社会間接資本その他サービスに含まれる。

出所：全国経済人連合会『韓国経済開発概観』1987年、大韓民国政府『第6次経済社会発展5カ年計画1987～1991』1986年。

Ⅲ. 開発計画の成果と問題点

1. 1960～1970年代の開発計画

1960～1970年代の経済開発は、経済的な面では脅威的な成果を上げた時期であった。しかし、社会的には80年代後半から大きな問題となってきた。経済開発を至上の目標として立て、その結果だけを重視し、その過程を軽視することになった。その結果、社会倫理、さらに職業倫理を変えていくことになる。つまり過程倫理の喪失である。

この時期の開発計画は大多数の国民から支持された。それは経済が第一の価値であるということであった。すなわち政府の強力なリーダーシップのもとで経済の建設を達成しようという考えが国民の中心的考えであった。いかなる手段を使っても経済開発を早めることがもっとも重要な価値として評価され、共同のパイを大きくすることが重要であり、そのパイをどのように分け合うかということについての問題はあまり重要視されなかった。したがって経済以外の価値についてたとえば、政治であるとか、民主主義といった価値問題については軽視され、いかなる手段を使ってでも権力さえ握れば良く、いかなる手段を使ってでも富者になることが重要だという考えを持つようになった。熱心に働くことから得られる満足感や、それにもとづく質の高い水準の労働は期待できなくなったのである。開発戦略として不均衡発展方式を採用した理由としてはまず、工業資金の不足を海外資金に依存してきたのであるが、貿易、資本移動の規制と政府による資金の管理を必要としたことがあげられる。また、韓国開発銀行の株式を政府がすべて所有するなど、政府自らが工業化の主体となって参加し、政府が経済発展のリーディングセクターを選択したことなどがあげられる。

この期間のこうした経済至上主義により派生した問題点は次のように整理できる。

開 発 戦 略		派 生 副 作 用
戦 略	不均衡戦略	産業間、地域間、所得階層間における 不均衡 債務累積 インフレ持続、貧富格差深化 民間部門の自律性阻害 非能率の発生
財 源	有望産業の集中支援 外資	
経済運営	通貨増発	
	政府主導 支援産業、内容選定	

出所：『アジアトレンド』1991-Ⅲ，アジア経済研究所

2. 1980年代の開発計画

前述したように、第四次までの開発計画は大きな経済的成果をもたらしたが、特に社会的な問題が噴出してきた。そこでこれまでとは異なった政策がとられることになった。たとえば「経済開発計画」から「経済社会発展計画」に変わり、それまで軽視されてきた社会問題が重視されるようになり、これが解決されなくては持続的な発展が難しくなったということを示しているといえる。

また計画の重点が安定基盤の拡充、能率の向上、国土の均衡発展と社会開発の拡大におかれ、安定を通じて、貧富の格差の縮小、制度改善により非効率な要因の除去、均衡発展を通じ格差（産業間、地域間など）縮小していくという政策の転換が図られた。

均衡発展を重視する政策への変更の経済的な意味としては、一つには中小企業の育成が上げられる。国内的にはこれまで経済発展政策のひずみや、不均衡を生じさせたことは特に中小企業の発展の遅れが不均衡発展の弊害として現れた。特に重化学工業化が政府の介入のもとに進められ、戦略的産業、輸出志向型大企業などのリーディングセクターにたいして、優遇政策の恩恵を受けてきた。したがって優遇政策の恩恵を受けていない中小企業を中心とする産業、企業との間で不均衡が生じるのはある意味では当然の結果である。

これまでは外資を中心とする工業化資金は、組織金融市場を通じて輸出志向型、戦略的大企業に優先的に配分されてきた。一方中小企業は未組織

金融市場から資金の調達を受けてきた。

こうした不均衡開発戦略から均衡開発戦略への変更により、インフレが安定化へ、また政府主導が改められ民間企業の自律性が重視されるようになり、86年から88年にかけて、好景気となった。

しかし、内部の問題として87年の民主化宣言以降、特に88年のオリンピックを終えた89年春以降、激しい労働争議が続き韓国経済発展に大きな阻害要因となった。80年代は輸出拡大は曲り角にきた。

たとえば対外要因としては、先進国による規制の動きすなわち先進国の保護主義化、特に金属製品、家電製品を中心に、ASEANを中心とする後発開発途上国による軽工業製品などにおける追い上げ、労賃がより低廉で、しかも先進国の規制が緩いかもしくは無い国の製品に先進国市場を奪われてしまうケースが増加してきた。

国内要因としては、輸出工業化の初期に豊富にあった安価な労働力が60年代を通じて徐々に吸収され、70年代には労働過剰が終わり、転換点に達した。

労働集約財、大量生産に頼っていた従来の輸出構造が弱いことに気づき、少量多品種生産へ転換のため、技術開発など高付加価値化への誘導政策をとり始めた。その結果精密、電子・電機といった品目が輸出商品の上位を占めるようになり、輸出は次第に回復し、また、輸入の伸びも押さえられた。その結果、85年までには貿易赤字はほぼゼロまでに改善したが、しかし、対日赤字と対米、対欧黒字というコントラストが出るようになった。特に中間財、資本財は品質や納期の面で日本製のものが大量に輸入することになった。

これまでの韓国経済の問題点を整理すると次のようになる。

まず国内問題として、①賃金の伸び率が生産性の伸び率よりも高い（87年比で2.5倍の賃金上昇）、②インフレ、③製造業への労働力移動、④過消費（所得に対する消費が高い。貯蓄が低く、したがって投資財源が難しい）、⑤労働者の精神的要因すなわち、目標が失われ、勤労意欲が減退す

ることになる。その結果品質の低下を招くことになる。国際競争力の低下。⑥企業家精神の低下など。

対外的問題として、①輸入の増大。90年で13.6%の増加、②輸出拡大のためには国際競争力を高める必要があるが、技術開発のためには時間がかかる。

次に以上の問題を、具体的統計数値を観察しながら整理してみたい。